

主催者便り（第一号）「今回の『フォーラム塩谷町の決断』について」

私たちは、私たちの町が指定廃棄物処分場最終調査候補地に指定されて以来、この問題について調べてきました。環境省は新聞やフォーラム、インターネット、ダイレクトメールで候補地の選定理由やその妥当性、安全性について、お金を掛けて見栄え良く、もっともらしく説明してきました。しかし、その中身を良くみると、根拠があやふやだったり、どうしても納得出来なかつたりすることがたくさんあります。そして、それらは塩谷町寺島入を候補地にするための‘こじつけ’にすぎない、まさに‘狙われた’ように思えるのです。

今回の第一部「候補地はどのように決められたか？」では、それらの具体例を示して、‘狙われた’と考える理由を、ご説明したいと考えています。

私たちは、このような「環境省にとって不都合な事実」を明確にし、塩谷町の人たちのなかで、その事実が共有されることが**反対運動をより強力に進めるために必要だ**と考え、また、塩谷町が「候補地返上」を国に申し入れる決断をしたのは、**わがままではなく、理不尽な押し付けがあったからだと、町内外の多くの人たちに知ってもらいたい**と思い、企画しました。

第二部のフォーラムは、**来年(2017)年2月に町が実施する甲状腺エコー検査を、多くの塩谷町の子どもたちに受診してもらうために企画**しました。

チェルノブイリ原発事故後子ども達に小児甲状腺がん多発したことはご存知だと思います。小児甲状腺がんは本来100万人に1~3人程度しか発生しないめずらしい病気。東電原発事故後、福島の子も達にも小児甲状腺がんを調べる甲状腺エコー検査が実施されました。当初の予想では、福島県内の被曝レベルでは小児甲状腺がんは増えないはずでした。しかし、調査を始めて3年、**甲状腺がん及び疑いのある子ども達が174人（対象38万人中）**も見つかっています。

小児甲状腺がんの原因となる高濃度の放射性ヨウ素は風に乗って、2011年3月15日に**関東全域に飛んできた**ことは国立環境研究所のほかNHKや独・仏の気象局等、国内外の機関から公表されたデータからわかります。私たちはこの問題が、**福島の子も達だけの問題ではない**と考え、矢板塩谷で3年間甲状腺エコー検査を実施してきました。しかし住民団体としてやれることに限界を感じ、塩谷町へお願いをしてきたところ、このたび町長・議会・役場他関係各位のご尽力で、町主催の甲状腺エコー検査が実現することになりました。

しかし栃木県では県民健康調査有識者会議座長が、「詳しく調べたから見つかっただけで、多発ではない」「過剰診療となり不安になるから検査はしないほうが良い」と検査に否定的です。一方、福島県民健康調査の甲状腺検査評価部会長である清水一雄日本医科大学名誉教授は「**多発は事実であり、『放射線の影響だとは考えにくい』**とは言い切れない、**もっと調べないとわからない**」と発言しています。どちらが正しいのでしょうか？

塩谷町の住民である我々は処分場問題を通じて、「**国や県が地域や住民を守るとは限らない**」「**有識者が住民の側に立って提言するわけでない**」を痛感したはずで

そこで今回塩谷町は栃木県の有識者の意見では子ども達の健康を守れないと判断、**住民の側に立つ決断**をしてくれたのだと思います。その理由を知りましょう。知識が子ども達の健康を守ります。子ども達の健康を守れるのは、私たち大人・地域住民です。

特に**原発事故当時0~18歳だったお子さん、お孫さん（特に現在小中校生）**を持つご家族のみなさん！ご参加を、お待ちしております。

※第三部では、塩谷町から検診の概要説明があります。 （第二号へつづく、文責：大山）